

イギリス

1. 最近の経済情勢

〔概要〕

イギリスでは、景気は、実質 GDP 成長率が 1982 年以降、年平均で 3.2% と順調な拡大を続けてきた。殊に、1987 年及び 1988 年については、個人消費と設備投資の拡大により、二年連続して 4% 台半ばの高い成長率を記録した。しかし他方では、このような高成長を背景として、インフレの加速と国際収支の悪化に直面することとなった。このため、1989 年は、インフレと国際収支の悪化などに対処すべく引締め政策が堅持された結果、内需が鈍化し、成長率は 2.1% に減速した。雇用情勢は、景気拡大に伴い失業者数が 1986 年 8 月から本年 3 月まで 44 カ月連続して減少、顕著な改善傾向を示してきたが 4 月には若干増加、失業率も本年 2 月以来 5.6% の水準で下げ止まっており、改善傾向は頭打ちの状況にある。しかしながら物価上昇率は、1989 年初以降、前年同月比でつねに 7% を超える高水準が続いており、本年 4 月には、コミュニティ・チャージ（地方税、通称ポール・タックス（人頭税））導入などの影響から同 9.4% と 8 年ぶりの高い水準を記録した。経常収支は、1989 年においても輸入の好調から、貿易収支の赤字幅が前年をさらに上回り、また、貿易外・移転収支の黒字幅が縮小したため、大幅な赤字を記録した。

イギリスでは、本年に入って、このような景気に対する不安とともに、人頭税の導入が政治及び社会問題として大きくクローズアップされており、サッチャー政権は誕生以来最大の危機にあるといわれている。人頭税（本年 4 月より、北アイルランドを除くイギリス全土で施行、なお、スコットランドは前年 4 月より導入）は地方税で、従来の地方財源であるレイト（固定資産税）が資産を保有する一部の者のみを対象としている点を改め、住民（18 歳以上の成人）全体に応分の負担を求めるものである（日本でいえば住民税の均等割）。改革の趣旨は首肯しうるのであったが、その税額が政府の見込みよりかなり上振れし、また、地方間で格差が生じたため、反発が高まったのである。

〔景気は内需を中心にスローダウン〕

1989 年のイギリス経済は、個人消費の鎮静化、住宅投資の低迷及び在庫調整等による内需の鈍化から、実質 GDP 成長率（平均ベース）は、2.1% と、1987 年の 4.4% 及び 1988 年の 4.7% より大幅に減速した。内外需を寄与度でみると、外需は 1.3% と依然マイナスであったものの、輸出が伸びたことから前年の 4.1% より上向いている。一方、内需は 3.7% で前年の 9.0% に比べ大幅に低下した。

（注）イギリスの GDP 統計は、支出ベースから平均ベースに置き換える際に、所要の調整がなされるため、内外需の寄与度をプラスしても成長率と一致しない。

第 1 表 実質 GDP の推移

（単位 前期比，％）

項 目	年	87	88	89	89			90
（ 年 率 ）		4.4	4.7	2.1	（ 1.5 ）	（ 3.5 ）	（ 1.6 ）	（ 3.0 ）
実 質 G D P					0.4	0.9	0.4	0.7
個 人 消 費		5.9	7.0	3.8	0.7	0.5	1.3	1.4
政 府 消 費		1.0	0.4	0.9	0.0	1.0	0.5	0.1
総 固 定 資 本 形 成		8.7	13.7	4.4	2.1	0.2	0.4	2.3
在 庫 増 加 *		1,178	4,316	3,098	1,035	1,386	758	332
純 輸 出 *		1,598	15,160	19,509	5,320	5,035	3,277	4,603
輸 出 等		5.1	0.7	4.2	0.2	2.0	3.9	1.8
輸 入 等		7.6	12.6	7.1	1.4	0.8	1.8	5.5

（注）在庫増加・純輸出は実額（単位：百万ポンド）。

第2表 その他の主要経済指標

(単位 %)

年・四半期・月 項 目	1987	1988	1989	1989				1990	
									5
鉱工業生産(前期比)	3.3	3.7	0.6	0.2	0.4	1.1	0.0	0.1	0.5
小売売上高(前期比)	5.9	6.9	2.1	0.2	0.5	0.2	0.6	0.7	1.4
小売物価(前年同期比)	4.2	4.9	7.8	7.7	8.2	7.7	7.6	7.8	9.7
生産者物価(前年同期比)	3.8	4.5	5.0	5.2	5.0	4.9	5.0	5.4	6.2
									(4月)
平均賃金(前年同期比)	7.8	8.7	9.1	9.3	9.4	9.1	8.7	9.1	9.1
失業率(%)	10.3	8.3	6.4	7.0	6.5	6.3	5.9	5.6	5.7
失業者数(万人)	282	229	180	195	183	174	167	161	161
貿易収支(億ポンド)	109.1	208.2	231.1	60.4	63.4	63.6	43.8	54.7	15.2
輸出(前期比)	(9.3)	(1.7)	(14.6)	(6.5)	(3.6)	(3.6)	(7.1)	(1.4)	(3.2)
(億ポンド)	794.5	807.7	925.3	217.3	225.1	233.1	249.7	253.4	89.2
輸入(前期比)	(10.2)	(12.4)	(13.8)	(3.8)	(3.9)	(2.9)	(1.1)	(4.9)	(0.1)
(億ポンド)	903.5	1,015.9	1,156.4	277.7	288.4	296.7	293.5	308.1	104.5
経常収支(億ポンド)	44.0	150.2	190.7	42.4	48.9	63.1	42.0	47.4	13.2

個人消費(実質 GDP ベース、以下の項目も同じ)は、前年の7.0%の伸びから減速し、3.8%の伸びとなった(寄与度2.9%)。対象別では、サービス消費が5.2%、耐久財消費が4.7%と比較的堅調であったのに対し、非耐久財消費は1.1%と前年の4.0%から伸びが鈍化している。内訳をみると、耐久財消費では、自動車が10.4%と好調を持続したのに対し、住宅関連の耐久財(家具・敷物等)は住宅投資の低迷を反映して0.6%と不振であった。一方、非耐久財消費は、総じてマイナスあるいは低い伸びに止まっている。また、近年の消費拡大にかなり影響を与えたとされている消費者信用の伸びも1988年第3四半期のピーク時と比較すると低下しており、この面からも消費支出の鈍化傾向がうかがえる。この結果、1984年以降、低下傾向をたどってきた家計貯蓄率は5.0%と前年の4.1%から上昇している。

総固定資本形成は、4.4%の伸びと前年の13.7%を大幅に下回っている(寄与度1.0%)。これは特に、住宅ローン金利の上昇を背景に、住宅投資が4.1%と落ち込んだことが主因である。また、製造業固定投資(リースを含む)は5.2%の伸びと比較的堅調であったが、前年の水準(11.8%)と比較するとかなり減速している。

在庫投資は、1988年下期から1989年上期にかけて、需要の伸びの鈍化による意図せざる在庫の大幅な積み上がりが起こったため、年間では前年に引き続き大幅な増加となった。但し、四半期ベースでみると、第4四半期には、減少に転じており、在庫調整が始まったことを示している。

純輸出は、前年を上回る大幅なマイナスとなっている。これは、財貨・サービス輸出が4.1%と前年より伸びたものの、財貨・サービス輸入が7.1%とこれを上回って伸びたためである。輸出については、非石油部門の輸出が大幅に増加した反面、石油部門の輸出が大幅に減少したことが影響しているものとみられる。

〔失業者数の減少傾向は足踏み〕

雇用情勢はこれまで、景気の拡大及び職業訓練計画の充実など政府の失業対策の強化から改善傾向が持続してきた。失業者数は、1989年1月に約8年ぶりに200万人の台を割った後も減少を続け、本年3月には160万人まで減少した。しかし、4月には若干の増加に転じ、1986年8月(失業者数=313万人、失業率=11.3%)以降44カ月連続で続いてきた失業者数の減少傾向は止まった。また、失業率も1989年2月に6%台に低下した後、同10月には5%台まで改善が進んだが、本年2月以降は5.6%で下げ止まっており、改善傾向は頭打ちの状況にある。また、依然として地域間格差は大きく、90年4月現在、北アイルランド14.0%、スコットランド8.1%、南東部3.6%とまちまちである。一方、就業者数については、サービス部門における増加傾向は依然続いているが(1989年は約54万人の増加)、その他の部門では、横這いあるいは減少となっている。

〔高インフレと高水準の賃金上昇率〕

小売物価上昇率は、1988年央以降急激に加速し、1989年においては、年央(5,6月=前年同月比8.3%)をピー

クに常に前年同月比で 7%を超える高い水準で推移した。物価上昇の主因は、住宅ローン金利の引上げによる住居費の上昇によるところが大きく、住宅ローン金利を除けば 5～6%台の水準であった。さらに、本年に入ってもこの高い水準が続いており、4 月には、人頭税の導入、個別消費税の引上げ及び住宅ローン金利の再引上げ等による住居費の高騰から同 9.4%の上昇率を記録した（1982 年 5 月、同 9.5%以来）。

また、賃金上昇率も、1986 年以降の労働市場の引き締まり、高インフレを背景に、このところ 9%台の高い水準が続いており、賃金上昇率が落ち着くかどうか、今後のインフレ動向を大きく左右する鍵とみられている。

〔大幅な貿易・経常収支赤字〕

1989 年の貿易収支は、231 億ポンドの赤字となり、史上最悪といわれた前年の赤字額 208 億ポンドを上回った。この貿易赤字額を GDP 比でみると、4.6%という高い水準にある。輸出入の動向については、輸出額は、前年比 14.6%増と高い伸びを示している。また、数量ベースでみると、前年比 5.5%増であったが、部門別では、非石油輸出が同 11%増と好調であった反面、石油輸出が北海油田事故（パイパー・アルファ基地（1988 年 7 月）、コーモラント・アルファ基地（1989 年 4 月））からの復旧の遅れなどにより、同 20.5%減と落ち込んだことが足を引っ張ったかたちとなっている。一方、輸入額は、前年比 13.8%増と 3 年連続で二桁の伸びを記録、好調を持続しており、特に自動車、資本財及び石油等の輸入が高い伸びを示している。また、経常収支も、貿易外収支の黒字幅が縮小し、移転収支の赤字幅が拡大したため、191 億ポンドの赤字となり、こちらも過去最大の赤字を記録した。1989 年は特に、利子・利潤及び配当収支の黒字額が 1988 年の 53 億ポンドから 30 億ポンドへと大幅に減少（前年比 43.7%減）している。

2．経済政策

(1) サッチャー政権の基本姿勢

1979 年 5 月に誕生したサッチャー政権（保守党）は、イギリス経済の過去における貧弱なパフォーマンスは、需要不足によるものではなく、供給サイドの失敗によるものであり、その多くは政府の活動及び介入の帰結であるとの立場をとってきた。そうした認識に基づく同政権の経済再生のための戦略は以下の 4 点を基本原則としてきた。

- 勤労、才能が適切な報酬を得られるよう税制面からのインセンティブを強化する（直接税負担の軽減、間接税へのシフト）。
- 国家の役割を縮小させることにより、個人の選択の自由を拡大する（公共支出削減、社会保障・国民医療制度の効率化、国有企業の民営化など）。
- 企業活動を刺激するため、公共部門のファイナンスのための負担を軽減する（公共部門借入れの抑制）。
- 労使交渉参加者の行動の帰結に対する認識を強め、その責任感を強化する（労働組合の規制及び組合員の参加拡大）。

さらに、こうした原則のもとに推進される経済機構の変革を十分なものとするためにはインフレの根絶が不可欠であると、確固たる金融政策遂行の必要性を強調してきた。

(2) 中期財政金融戦略（MTFS = The Medium Term Financial Strategy）

サッチャー政権は、戦後最悪といわれる景気後退が進行中の 1980 年 3 月に発表した 1980 - 81 年度予算案（イギリスの会計年度は 4 月～翌年 3 月）の中で、その中期財政金融戦略を明らかにした。それによれば、同政権の中期的目标は、インフレ率を引き下げること、及び、生産と雇用の持続的拡大のための諸条件を創出することであるとされ、インフレ率の引下げのためにマネーサプライの伸びを漸進的に抑制していくとの方針を打ち出した。また、マネーサプライの伸び抑制のためには、公共部門借入れの対 GDP 比率を大幅に引き下げていくことが必要であるとされた。こうした戦略における中心的要素は、公共支出の抑制（対 GDP 比率の引下げ）であるが、国防費や治安維持費については、「強いイギリス」「法の秩序の確立」という観点から、抑制の対象外とされてきた。

(イ) マネーサプライの伸び抑制

マネーサプライ目標増加率は、キャラハン労働党政権によって 1976 年 12 月以降設定、発表されるようになったが、サッチャー政権の中期財政金融戦略に伴い、当該年度だけでなくそれ以後の 2～4 年度についても発表されるようになった。当初、対象とされていたのは主としてポンド建て M3（1987 年 5 月より M3 に改称）であるが、1984 - 85 年度からは最狭義の M0 についても目標増加率が設定されるようになった。さらに、1987 - 88 年度以降は、ポンド建て M3 が金融情勢の変化に伴って、実態経済の動きと明確な関係を有しなくなったとの判断から目標

増加率発表が中止され、M0 についてのみ発表が行われるようになっている。なお、1989 年 7 月にアビー・ナショナル住宅金融組合が銀行に転換したのに伴って、M3 の公表が停止された結果、現在は、より広義の M4 が目標増加率の設定はされていないものの、M0 とともに政策運営の上で重視されている。

(注) M0 = 流通現金 + 市中銀行の手元現金 + 市中銀行のイングランド銀行預け金

M4 = 流通現金 + 民間部門保有債券建て銀行預金 (要求払 + 定期性) + 同債券建て銀行 CD + 同住宅金融組合預金、出資金、債券建て CD - 住宅金融組合保有銀行預金、銀行 CD、現金

(D) 公共部門借入れの抑制

サッチャー政権は、高水準の公共部門借入れがマネーサプライの過大な増加の一因となっていることは疑いの余地がなく、高金利と民間部門の資金不足をひき起こしているとの認識から、公共支出の抑制による公共部門借入れ削減の必要性を強調してきた。

(注) 公共部門借入れは、中央政府と地方公共団体の借入れ (= 一般政府借入れ) に公的企業の外部資金調達を加えた公共部門全体の財政赤字。

第 3 表 財 政 見 通 し

		(単位 億ポンド, %)					
項 目	年 度	1988 - 89	1989 - 90	1990 - 91	1991 - 92	1992 - 93	1993 - 94
		(実績)	(実績見込)	(予算案)	(計画)		
一 般 政 府 歳 出		1,782 (3.4)	1,977 (10.9)	2,127 (7.6)	2,250 (5.8)	2,380 (5.8)	2,500 (5.0)
公 共 支 出 総 額		1,455 (2.1)	1,623 (11.5)	1,790 (10.3)	1,920 (7.3)	2,030 (5.7)	2,150 (5.9)
うち 民 営 化 収 入		71	42	50	50	50	50
地方自主財源による歳出		101	139	133	140	150	155
中 央 政 府 利 払 い 費		175	177	170	155	150	150
そ の 他		50	39	34	35	45	50
一 般 政 府 歳 入		1,898 (9.0)	2,034 (7.2)	2,186 (7.5)	2,290 (4.8)	2,400 (4.8)	2,530 (5.4)
租 税 収 入 等		1,448 (8.8)	1,580 (9.1)	1,700 (7.6)	1,770 (4.1)	1,860 (5.1)	1,960 (5.4)
うち 北 海 石 油 収 入		32	23	28	30	30	30
国 民 保 険 料 等		330	331	359	380	400	430
利 子 ・ 配 当 収 入		65	72	64	60	60	60
そ の 他		55	60	60	70	80	80
一般政府収支尻 (= G G D R)		115	57	59	30	0	0
公 企 業 収 支 尻		30	14	10	0	0	0
公共部門収支尻 (= P S D R)		145	71	69	30	0	0
名 目 G D P (市 場 価 格)		4,781	5,190	5,480	5,850	6,220	6,570
一 般 政 府 歳 出 / G D P		$38\frac{3}{4}$	39	$39\frac{3}{4}$	$39\frac{1}{2}$	$39\frac{1}{4}$	39
P S D R / G D P		3	$1\frac{1}{4}$	$1\frac{1}{4}$	$\frac{1}{2}$	0	0

(注) () 内は前年度比。一般政府歳出 / G D P は民営化収入を除く。会計年度は 4 ~ 3 月。

同政権または、公共部門を縮小させるため、国有企業の民営化政策を積極的に進める一方、所得税を中心とする直接税の減税も同時に行ってきた。この積極的な政策が効を奏し、1987 - 88 年度には公共部門の債務返済が可能 (黒字財政) となった。さらに 1988 - 89 年度及び 1989 - 90 年度においても黒字財政を持続している。しかし、メイジャー蔵相もローソン前蔵相と同じく、今後の財政の中期的目標は「均衡財政」であるとしており、黒字を徐々に縮小させる方針を示している。

(3) 1990 - 91 年度予算案

(1) 概 要

本年 3 月 20 日に行われたメイジャー蔵相の予算演説では、これまでどおり「中期財政金融戦略」を経済政策の柱とすることを確認するとともに、インフレの抑制が政府の最重点課題であり、当面高金利政策を維持するとの方針が示された。このため、本年度予算においても、4 年連続黒字財政の達成が見込まれるにもかかわらず、前年度に引き続き所得税・法人税率の引下げ等大幅な減税措置は見送られ、人的控除の引上げ等、小幅減税のみが実施された。一方、炭化水素油税、たばこ税及び酒税などの個別消費税が引き上げられたため、これらの増減税措置を合わせると、結果的には 7 千万ポンドの増収効果がある見込である。

歳 出

一般政府歳出は、2,127 億ポンドで前年度比（対実績見込み比、以下同じ）で 7.6% 増となっており、前年度の伸び率（同 10.9% 増）より抑制されている。しかしながら、1982 - 83 年度以降、低下傾向にあった一般政府歳出の対 GDP 比は、 $39\frac{3}{4}$ % と前年度（同 39%）を上回っている。

（注）この点において、インフレと大幅な経常収支赤字を抱えているイギリスの現状からすれば、財政政策が十分に引き締められているとは言えないのではないかと、との批判も一部にはなされている。

内訳をみると、中央政府部門では、社会保障予算が前年度比 10.6% 増、及び保健予算が同 10.5% 増と 2 桁の高い伸びとなっているのに対し、国防予算の伸びは同 2.9% 増とやや低くなっている。また、地方公共団体に対する補助金は同 10.0% 増となっている。

歳 入

一般政府歳入は、2,186 億ポンドで前年度比で 7.5% 増となっており、前年度の伸び率（同 7.2% 増）をやや上回っている。

内訳をみると、所得税が前年度比 12.9% 増と高い伸びとなっているのに対し、法人税は景気の減速等の影響により、同 3.3% の減収となる見通しである。また、本年度に引上げが実施される個別消費税については、炭化水素油税 10.2%、たばこ税 8.5%、及び酒税 6.5% の増収が見込まれている。

本年度から導入される人頭税の収入は 112 億ポンドで、一般政府歳入の 5.1% を構成する見込みである。

以上のように、一般政府歳入と一般政府歳出がほぼ同じ伸び率となっているため、一般政府収支尻及び公共部門債務返済額（PSDR = Public Sector Debt Repayment）は各々、59 億ポンド、69 億ポンドと前年度と同水準になる見通しである。

(D) 税制改正

本年度予算案で提案されている主な税制改正措置は以下のとおりである。予算演説でメイジャー蔵相が「貯蓄者のための予算」と強調したように、貯蓄に対する税制上のインセンティブを与え、貯蓄率の向上を図っていることが本年度の税制改正の際立った特徴といえる。

（貯蓄優遇税制）

・非課税特別貯蓄口座（TESSA = Tax Exempt Special Savings Account）の創設

日本でいうマル優制度、一定の条件（5 年以上据え置き、預入限度額は年間 1,800 ポンド（但し、初年度は 3,000 ポンド））を満たせば合計残高 9 千ポンドまでの預金に対する利子が非課税となる。

・個人株式プラン（PEPs = Personal Equity Plans）の投資限度額の引上げ

個人株主を育成し、貯蓄率を高めるため、非課税となる PEP 投資限度額を現行の年間 4,800 ポンドから 6,000 ポンドに引上げ

第 4 表 各種人的控除等の改正

（ポンド）

	改正前	改正後
基 礎 控 除	2,785	3,005
65 歳 以 上 75 歳 未 満	3,400	3,670
75 歳 以 上 の 者	3,540	3,820
夫 婦 者 控 除 *	1,590	1,720
65 歳 以 上 75 歳 未 満	1,985	2,145
75 歳 以 上 の 者	2,025	2,185
寡 婦 控 除	1,590	1,720
追 加 子 女 控 除	1,590	1,720
視 覚 障 害 者 控 除	540	1,080
老 年 者 控 除 適 用 所 得 上 限	11,400	12,300

（注）夫婦者控除とは、1990 年 4 月からの夫婦独立課税の導入により、夫婦者（既婚男性）に適用される基礎控除が廃止されることに伴い、税負担を調整するため、夫婦者について新設された制度である。当該控除はまず夫の所得から控除され、控除しきれない部分は妻の所得から控除される。

（所得税）

法定のインデクセーション規定に従って、所得税の各種人的控除が、1989 年 12 月の小売物価上昇率（前年同期比 7.7%）の水準により引き上げられる。また、（1988 - 89 年度予算案で提案された）夫婦の所得に対する独立課税制度が 1990 年 4 月 6 日より適用される。

（法人税）

- ・ 小規模法人税率が適用される課税所得金額の引上げ
現行の 15 万ポンド以下から 20 万ポンド以下に引上げ

（相続税）

- ・ 課税最低限の引上げ
現行の 118,000 ポンドから 128,000 ポンドに引上げ

（付加価値税）

- ・ 課税対象登録業者となる最低課税売上額の引上げ
現行の年間 23,600 ポンドから 25,400 ポンドに引上げ

（印紙税）

- ・ 株式取引に対する印紙税の廃止
1991 - 92 年度下期から、欧州の金融センターとして、英国での株式取引を活性化させるため

（個別消費税）

- ・ 炭化水素油税の引上げ
1990 年 3 月 20 日 18 時以降、有鉛ガソリンについては 1 ガロン当たり 11 ペンス、無鉛ガソリンについては 1 ガロン当たり 9 ペンス引き上げられる。
- ・ 酒税の引上げ
1990 年 3 月 20 日 18 時以降、ビールについては 1 パイント当たり 2 ペンス、酒精（ウイスキー類）については 1 ボトル（= 750cc）当たり 54 ペンス、ワインについては 1 ボトル（= 750cc）当たり 7 ペンス引き上げられる。
- ・ たばこ税
1990 年 3 月 23 日以降、紙巻たばこについては 1 箱（20 本入り）当たり 10 ペンス、葉巻たばこについては 1 箱（5 本入り）当たり 5 ペンス引き上げられる。

（4）金融政策

メイジャー蔵相の予算演説によれば、金融政策の中心的手段は金利政策であり、政府の最優先課題であるインフレの抑制のためには、必要な限り高金利政策を維持するとの基本姿勢が示されている。また、マネーサプライの伸びを抑制することも、従来どおり金融政策の柱とされており、1990 - 91 年度においても、最狭義の通貨供給量 M0 の目標増加率を、前年度と同じく、1~5%に設定している。広義の通貨供給量 M4 については、目標増加率の設定はしないものの、引き続き注視し、金融政策を決定するうえで考慮に入れるとされている。さらに、ポンド相場の動向も政策決定の重要な判断材料とされており、当局としては「強いポンド」が好ましいとしている。また、かねてより懸案となっている英ポンドの EMS（欧州通貨制度）の ERM（為替相場メカニズム）加盟問題については、EC 域内における金融サービスの自由化や競争政策の強化等の諸条件が整い、イギリスのインフレ水準が充分低下したときに、ERM に加盟するとの意向を表明している。

1989 年の金融情勢は、ドル高傾向や各国の金融政策の引締めなどによって大きな影響を受けた。1989 年初、ポンド相場は 1 ポンド = 1.8 ドル台の水準にあったが、その後のドル高傾向により、6 月央までほぼ一本調子で弱含み 1.5 ドル台まで下落した。この間、イングランド銀行は、5 月 24 日、専らポンド相場の下落に対処するため、市場貸出金利を 1%ポイント引き上げ、14%とした。さらに、8 月以降、特に西独マルクに対してポンド相場に再び下げ圧力がかかったため、10 月 5 日にも、他の欧州各国の利上げと機を一にして、1%ポイント引き上げた。この結果、市中銀行の基準貸出金利も 15%と 1981 年 12 月以来の高い水準となっている。この頃、ローソン蔵相とサッチャー首相（及びイングランド銀行）との間で EMS 全面加盟問題及び金利・為替政策等経済政策において意見の対立などがあったことから、10 月 26 日、ローソン蔵相が辞任し、新蔵相にはメイジャー外相が就任した。1990 年に入っても、このような高い金利水準にもかかわらず、インフレが沈静化しないことなどから金利を引き下げる段階には至っていないとの見解を蔵相は示している。

マネーサプライについては、最狭義のマネーサプライ M0 の伸び(前年同月比)が、その目標増加率である 1~5% をやや上回る水準で推移している。また、広義のマネーサプライ M4 の前年同月比伸び率は、17%をやや上回っているが、ピークを記録した 1989 年 6 月の 18.6%よりはやや低下している。

第5表 増 減 () 税 効 果

(単位 百万ポンド)

項 目	年 度	1990 - 91年度		1991 - 92年度
		(名目ベース)	(Indexed Base)	(Indexed Base)
所 得 税：人的控除等引上げ		1,495	-	-
" ：基本税率の据え置き		-	220	400
" ：社有車使用の経済的利益		160	160	200
" ：そ の 他		10	10	10
法 人 税		-	-	175
個別消費税：たばこ税引上げ		330	75	85
" ：炭化水素油税引上げ		795	175	195
" ：酒 税 引 上 げ		310	20	25
" ：そ の 他		5	230	235
印 紙 税：株式取引について廃止		5	5	120
貯蓄優遇税制		20	20	200
そ の 他		0	35	440
合 計		70	430	955

第6表 金 融 指 標

(単位 %)

項 目	年・四半期・月	1987	1988	1989	1989				1990		
									4	5	
市 場 貸 出 金 利		9.0	13.0	15.0	13.0	14.0	14.0	15.0	15.0	15.0	15.0
市 場 介 入 金 利		8.375	12.875	14.875	12.875	13.875	13.875	14.875	14.875	14.875	14.875
基 準 貸 出 金 利		8.5	13.0	15.0	13.0	14.0	14.0	15.0	15.0	15.0	15.0
短 期 金 利		9.70	10.31	13.89	13.06	13.49	13.93	15.08	15.19	15.21	15.14
長 期 金 利		9.47	9.36	9.57	9.25	9.64	9.51	9.88	10.82	12.18	11.93
通 貨 供 給 量 M ₀		4.6	6.9	5.9	6.7	5.8	5.0	5.4	6.1	7.3	6.9
通 貨 供 給 量 M ₄		16.3	17.6	18.2	18.0	18.6	17.6	18.4	17.5	17.4	17.1
ポンド相場(ドル/ポンド)		1.6392	1.7796	1.6383	1.7477	1.6259	1.5971	1.5849	1.6565	1.6382	1.6779
ポンド相場(マルク/ポンド)		2.941	3.124	3.079	3.233	3.140	3.071	2.876	2.800	2.763	2.790

(注) 市場貸出金利、市場介入金利、基準貸出金利は期末値。短期金利はインターバンク金利 3 カ月。長期金利は国債 20 年物。
通貨供給量は M₀ が期中平均の前年同期比、M₄ が期末値の前年同期比 (年 = 原数値、四半期・月 = 季調値)。

3 . 1990 年の経済見通し

〔景気はさらに減速〕

3 月の予算演説で発表された政府の経済見通しによれば、1990 年のイギリス経済は、外需が成長率にプラスに寄与すると見込まれる反面、高金利政策の継続により、内需の伸びがマイナスになることが見込まれており、実質 GDP 成長率は 1.0%に減速するものとみられている。

メイジャー蔵相は予算演説で、「景気の減速は好ましい状態ではないが、インフレを抑制するためには、避けられないことである。」と述べ、経済成長を犠牲にしても、インフレ抑制を最優先させるとの見解を示している。しかしまた、「低成長の時期は短期間で終り、1991 年には 2.75%程度の成長にもどる。なぜなら、1980 年代においては投資が消費の伸びの倍以上の伸びを示しており、これによる供給能力の増加がインフレ圧力を弱めるものと期待できるなど、イギリスの経済基盤が改善されているためである。」という見方も示している。

1990 年の経済見通しは以下のとおりである。（以下の見通しは、予算報告書：Financial Statement and Budget Report 1990 - 91 による）。

産出面については、北海石油部門の回復が見込まれるものの、非石油部門の伸びが前年の 3.25% から 0.75% に減速するため、全体の成長率が 1.0% になるものとみられている。また、製造業生産は在庫調整が続くため、横這いに推移するものとみられている。

支出面では内需は、個人消費の伸びが鈍化し、総固定資本形成の伸びがマイナスになることなどから、0.5% と低下する見込みである。個人消費については、景気の減速と高金利による金利負担の増大などにより、実質可処分所得の伸びが鈍化するため、1.25% の低い伸びとなる。また、家計貯蓄率はわずかながら上昇するものとみられている。総固定資産形成は、民間住宅投資が前年に引き続き 6.25% と大幅に低下し、設備投資も 1.0% と低下するため、1.25% とマイナスになる。

〔雇用情勢は賃金上昇率が鍵〕

失業者数は、景気拡大により減少傾向が続いてきたが、今後は景気減速に伴い、横這いしないしは増加に転ずる模様である（4、5 月は増加）。また、今後の雇用情勢は、現在 9% を超えている賃金上昇率がどの程度落ち着くかが鍵とみられている。

〔インフレは依然高水準〕

インフレは、4 月の小売物価上昇率が人頭税導入、個別消費税の引上げ及び住宅ローン金利の再引上げ等による住居費の高騰から、前年同月比で 9.4% と急激に加速したが、しばらくは、10% 前後の高い水準で推移し、第 4 四半期には前年同期比で 7.25% まで低下する見込み。本格的なインフレの低下は 1991 年に入ってからとみられている。

〔経常収支赤字は緩やかに改善〕

貿易収支は、石油部門の黒字幅が前年の 15 億ポンドから 20 億ポンドに拡大、一方、非石油部門の赤字幅が前年の 246 億ポンドから 185 億ポンドに縮小するとみられており、全体では、165 億ポンドの赤字と前年の 231 億ポンドの赤字に比べやや改善する見通しである。

数量ベースでみた輸出入見通しによれば、輸出は、石油製品を除いた製品の輸出が前年比 8.5% の伸びと前年の好調（同 11%）を持続するとともに、石油製品の輸出が回復、同 7.75%（前年、同 20.5%）の伸びとなり、全体では、同 8.5%（前年、同 5.5%）の伸びと活発化する。他方、輸入は、内需の鈍化により、石油製品を除く製品の輸入が前年比 1.0% の伸びと前年の同 8.0% から低下、石油製品の輸入も同 4.0% の伸び（前年、同 6.75%）と落ちていくため、全体では、同 1.25%（前年、同 7.75%）の伸びと減速するものとみられている。

貿易外・移転収支等は、サービス収支の黒字幅が緩やかに拡大し、対 EC の移転収支の赤字幅が縮小すると見込まれるものの、利子・利潤及び配当収支の黒字幅の縮小により、黒字幅が前年の 23 億ポンドをさらに下回り 15 億ポンドになる見通しである。

以上の結果、経常収支は前年の 191 億ポンドの赤字から、150 億ポンドの赤字へと緩やかな改善傾向を示すものとみられている。

（柴原一夫）

第 7 表 経 済 見 通 し

項目	年 予測機関	1990 年				1991 年			
		政府 (3 月)	I M F (5 月)	O E C D (6 月)	E C 委員会 (6 月)	政府(3 月) 上期見通し	I M F (5 月)	O E C D (6 月)	E C 委員会 (6 月)
実 質 GDP(前年比:%)		1.00	1.1	0.9	1.6	1.50	2.2	1.9	2.4
小 売 物 価(前年比:%)		7.25	8.2	4.9	6.6	5.0	7.0	5.6	5.1
失 業 率(%)		-	6.1	6.1	6.1	-	6.2	6.5	6.3
貿 易 収 支(億 ポンド)		165	-	-	-	-	-	-	-
(億 ドル)		-	-	310	-	-	-	250	-
経 常 収 支(億 ポンド)		150	-	-	3.0 (GDP 比)	120	-	-	2.8 (GDP 比)
(億 ドル)		-	257	290		-	220	230	

（注） 前年同期比、前年第 4 四半期比、前年第 2 四半期比、年率換算後、GDP デフレーター、民間消費デフレーター